

# こんにちは

日本共産党市会議員団です

2019年 11月 NO256

日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページhttp://www.jcp-chutan.jp/ayabe



左から吉崎・井田・搦頭・中島の各議員

2019.10

## 暮らし・市政への要望アンケート

400通を超える返信ありがとうございました

9月から全戸配布し、返信があった415通のアンケートの結果をお知らせします。(一部配布できなかった地域があります)

アンケートにご協力いただいた年代は、60代以上が83%で、おもな収入は年金が77%。生活状況が「悪い」「少し悪い」合わせて62%。前回アンケート(2016年実施)以後「前回」と略)で生活状況が「悪い」は76%でした。

市政に対する要望の多い項目は、①医療・介護の負担軽減 ②災害対策③公共交通の順です。項目①②は前回も同様で、③は農林業振興・獣害対策でした。

消費税10%引き上げについて、「反対」は74%。「わからない」は10%でした。前は「反対」が86%でした。

原発の稼働は70%が「反対」、「わからない」が18%でした。前回と大差はありませんでした。

憲法9条の改正は「反対」が62%、「わからない」は24%でした。前は、「安保法制＝戦争法」についての質問で、「反対」が82%でした。

アンケート記述では、ご要望やご意見を沢山いただきありがとうございました。「共産党以外はオール与党。がんばれ」や、20代の方は、「水道料が高くて大変だ。経済的に子どもを持つ余裕がない」また「議員の活動が身近に感じない」等のご意見もありました。以下アンケートの詳細をお知らせします。

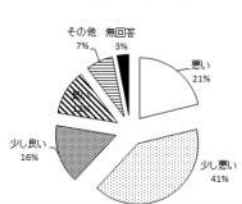
### 回答者の性別・年代

- 男(23%) 女(43%) 無回答(34%)
- 50代以下(8%) 50代(7%) 60代(19%) 70代(33%) 80代以上(31%) 無回答(2%)

### 生活状況(グラフ右)と主な家計収入

- 悪い(21%) 少し悪い(41%) 少し良い(16%) 良い(12%) その他(7%) 無回答(3%)
- 年金(77%) 給与(21%) 営業(4%) 農業(2%) その他(5%) 無回答(1%)

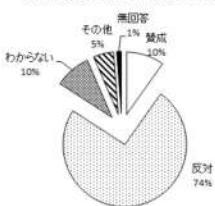
生活状況(n=415)



### 消費税10%引き上げについて

- 反対(74%) 賛成(10%) わからない(10%) その他(5%)

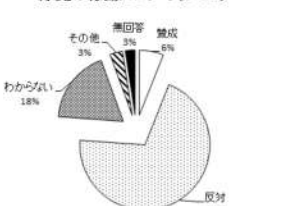
消費税10%引き上げ(n=415)



### 原発の稼働について

- 反対(70%) わからない(18%) 賛成(6%) その他(3%) 無回答(3%)

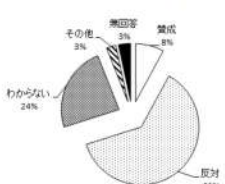
原発の稼働について(n=415)



### 憲法9条の改正について

- 反対(62%) わからない(24%) 賛成(8%) その他(3%)

憲法9条の改正について(n=415)



アンケート結果は今後の議員活動に生かしてがんばります。

### 匿名の手紙より

綾部市の総合計画策定に関するアンケートで、人権尊重や障害者福祉の重要度を点数評価させる項目があったが、本来最優先課題であり点数化するのには人権侵害ではないか。この件を理解してくれるのは共産党しかない...のご意見を頂きました。担当課へ伝えるとともに、「重要度」の5段階評価は不適切で、今後の検討を申し入れました。

## 副食費も含めた幼保無償化の実現を

中島 祐子議員



【質問】10月から3〜5歳の子どもと2歳以下の住民税非課税世帯の子どもに対する幼児教育・保育の無償化が始まるが、3〜5歳児の副食費は実費徴収される。その金額と徴収方法は?

【答弁】徴収は各園で行い、公立の物部保育園は月額4500円、民間園も同額と聞いている。年収360万円未満相当世帯の子どもと年収360万円以上相当世帯の第3子以降は、これまでの保育料算定基準と同様で減免

【質問】今月の無償化に伴う市の事務負担分は全額国費で賄われる一方、制度変更で一方的に徴収事務の大きな負担を強いられる各園

【答弁】各園の事務負担増については国・府の補助金等は現在のところない。行事費や文房具等の購入費など従来から行っている実費徴収事務の一つとして行っていたにすぎない。

【質問】これまで応能負担である保育料に副食費が含まれてきたのは、子ども達の発達において給食が非常に重

要であるとして国も認識していたからであり、給食と保育を切り離すことはできない。兵庫県高砂市など独自補助により副食費も無償化する市町村が広がっている。本市も検討を。

【答弁】国・府の制度の活用により副食費の実費徴収化で負担増の家庭はない。制度の範囲内で実施するという

## 決算(2018年・平成30年度)議会暮らしを守る予算につなげるために

10月11日まで10日間の日程で平成30年度決算審査を行いました。税金が目的に沿って有効に使われたかを審査し、次年度への予算に反映させます。

### 決算議会での主な提案

- ・基金は前年度同様の残高であり、市民要望実現のため活用すること。
- ・民生児童委員の活動費は社会推挙から見直しを検討。
- ・介護予防のため住環境改善策を進めること。
- ・保育士の確保と処遇改善を。消費税に頼らず、社会保障の充実を国に求めること。
- ・がん検診の受診率を上げるため休日の受検日を増やすこと。
- ・多胎児の検診等にタクシー補助や同行サポートなど支援を。技術や資格を要する求人に対応できるスキルアップと、地元雇用への支援を。
- ・地域循環型の起業を応援し雇用にもつなげること。
- ・高齢化で困難になっている草刈りや除雪の対策を。
- ・空き家問題は専門家との連携で対策を。
- ・通学路の安全対策を。
- ・消防職員の充足率を上げること。
- ・消防の西部部分署設置を。
- ・国の生活保護切り下げが、他の制度へ影響しないこと。
- ・教職員の長時間労働改善を。
- ・医療過疎地域の在宅医療について医師会と連携して進めること。
- ・国民健康保険料は高額で負担が大きい。国庫負担の増額を求めること。
- ・介護事業所の経営は厳しく、職員処遇改善も工夫できない。現状を把握して国に改善を求めること。
- ・介護施設入所は待機者が多い。解決策を講ずること。
- ・水害時の構内閉鎖で下水処理場周辺(高津町)で逆流が発生するため対策を。
- ・上水道の民間委託拡大をしないこと。
- ・市立病院の医師確保に引き続き努力を。

### 中山間地農業を守り安心の食材を

井田 佳代子議員



2005年	・ 3,197戸
2010年	・ 2,801戸
2015年	・ 2,382戸

【質問】 高齢化、後継ぎがない、農機具の更新ができないなどの理由で離農をされる方が増えている。平成30年京都府農林水産部の資料によると、農業経営体のうち、非法人の家族経営は、およそ9割。10年後には農業従事者が半減するとされている。市の見通しと対策は。

【答弁】 農林業センサスの農家戸数は、調査実施5年ごとに400戸減少。来年度の調査では2000戸を割ることも予想される。多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払い

【質問】 市販の食パン15種、菓子パン2種を検査し、輸入小麦を使用したパンから除草剤グリホサートを検出(農氏連食品分析センター)したと発表された。国内産の小麦粉使用の2種からは検出されていない。市内の学校給食では、「国内産小麦のパン」の日があるが、価格の面で、給食のパンすべてを国内産小売にするのは難しいとされており、子どもの将来にわたる健康を心配する保護者の声もある。

【質問】 輸入小麦は8割を超え、種類や菓子などに使用されている。安心安全な食品・食生活を守るための見解は。

【答弁】 国内の小麦の需要に対して、生産量が不足しており、輸入に頼らざるを得ない。輸入小麦から残留農薬が検出されたとしても、国は基準内の数値として問題視しておらず、人体への影響はないものと理解している。国内産作物は、より安心安全が立証されており、中丹東農業改良普及センターやJA京都では生産者に対して講習会や研修会が実施され、正しい農業の使用法等周知されている。

### のびのびと成長できる放課後学級を

吉崎 久議員



【質問】 放課後学級の果たす役割をどのように認識しているか。

【答弁】 就労等により居間保護者がいない家庭の児童に対して、「放課後や長期休業中に、児童に適切な遊びと生活の場を保障し、児童の安心・安全を守る」役割と認識している。

【質問】 現状の放課後学級の実施状況はどうか。全体で通年入所と夏休みみのみの入所数、及び支援員の配置状況はどうか。

【答弁】 9小学校区16学級で開設。市内で未実施は西八田小学校だけが設置できていない。

【質問】 昨年と比較して今年7月時点での児童の登録数は通年利用409名、夏休みのみ利用が192名。支援員は直営・委託合わせて45名、夏休みは期間限定で15名プラスで配置。

【質問】 支援員の方の声では、夏休み受け入れの困難さ等が強くだされている。施行規則で定員を決めては、夏休みは16力所中、10力所で定員オーバー。また条例で一人当たりの面積要件を定めているが、これも超えている学級が3力所ある。酷暑の中で安全性は確保できていたのか。

【答弁】 昨年と比較して登録人数は70人増加したが、出席状況はほぼ7割程度であり、待機者を出さないために受け入れたとくに問題はなかったと判断している。

【質問】 支援員の労働条件はどうか。給与、休暇健康保険など。

【答弁】 給与は市嘱託職員の報酬基準で、主任は14万7千円、支援員は13万7千円。休暇は市の規則に基づき給与、健康保険には「社会保険」に加入し、人材確保はどうか。学級毎のう合わせが必要だがそこはどうなっているか。

【質問】 研修は学期に1回実施。また府が実施する支援員認定資格研修も受講している。夏休みはシルバー人材センターに委託して実施した。人材確保は困難な状況、複数の学級では、月1回全体会議を開き、学級単位では毎日打ち合わせを実施している。

### 避難行動につながる情報提供を

搦頭 久美子議員



地球温暖化や気候変動により、台風や集中豪雨は年々激しくなり、改めて防災対策、社会全体の仕組みを見直すことなどを示唆しています。

避難情報発令時に、自らの地域の危険性が把握できる情報提供がもっと必要と感じ質問しました。

【質問】 市内雨量計の設置状況はどうか。河川水位や土壌雨量指数などどのような基準で発令されるのか。

【答弁】 雨量計は、京都気象台、国土交通省、京都府が市内12か所に設置。避難情報の発令基準としては年々激しくなり、改めて防災対策、社会全体の仕組みを見直すことなどを示唆しています。

避難情報発令時に、自らの地域の危険性が把握できる情報提供がもっと必要と感じ質問しました。

【質問】 災害時の避難情報発令には苦労があると思うが、市内には土砂災害危険地域が多いので、蓄積した雨量を示す土壌雨量指数を示して避難につなげないか。

【答弁】 市職員は、雨量・土砂災害情報や河川状況をそれぞれ10分ごとにしている。土砂災害警戒情報を知らせることは不可能であり、ホームページで情報を見てほしい。テレビでもデータ放送もあるので申し訳ないが家庭で確認してほしい。

【質問】 土砂災害警戒情報を出す時、大まかでのので土壌雨量指数も数値として提供できるように検討を要望する。

【答弁】 停電時は乾電池ラジオが有効だ。市販のラジオを常備してほしい。防災ラジオについても協議はしたい。

その他、昨年7月豪雨災害復旧の予算

②平成30年度一般会計決算の認定(一般会計以外の特別会計等は賛成)

格差と貧困の是正、防災対策などを進める努力を求めた。また人権福祉センターでの隣保館事業は中止し、教育委員会へ移管することを求めた。

### 左記一覧表の議案内容

- ①条例改正・補正予算等の主な議案内容
  - 条例改正
    - ・印鑑登録に旧姓の登録が可能になる。
    - ・幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育も、就労が理由として公表をする。
  - 補正予算
    - ・保育の無償化に伴い、一時預かりを無料とする予算。認可外の保育施設の無償化の予算
    - ・担い手農家の農地集積を行う整備事業(下位田・奥上林の長野)
    - ・I・Tビルの音響・舞台カーテンを更新
    - ・消防団にチェーンソー13台整備
- ②平成30年度一般会計決算の認定(一般会計以外の特別会計等は賛成)
  - 格差と貧困の是正、防災対策などを進める努力を求めた。また人権福祉センターでの隣保館事業は中止し、教育委員会へ移管することを求めた。

### 9月議会10月決算 各議員の賛否の態度

議員名	一般質問の有無	①		②	
		賛成	反対	賛成	反対
日本共産党	搦頭久美子	○	賛成	○	反対
	吉崎 久	○	賛成	○	反対
	井田佳代子	○	賛成	○	反対
	中島 祐子	○	賛成	○	反対
民政会	安藤和明	○	賛成	○	賛成
	種清喜之	○	賛成	○	賛成
	片岡英晃	○	賛成	○	賛成
	本田文夫	○	賛成	○	賛成
	酒井裕史	○	賛成	○	賛成
	藤岡康治	○	賛成	○	賛成
創政会	荒木敏文	○	賛成	○	賛成
	渡辺弘造	○	賛成	○	賛成
	柳原秀一	○	賛成	○	賛成
	梅原哲史	○	賛成	○	賛成
新政会	村上宣弘	—	賛成	○	賛成
心友会	塩見麻理子	—	賛成	○	賛成
副議長	森 義美	—	賛成	○	賛成
議長	高橋 輝	—	賛成	○	賛成

12月17日産業厚生環境委員会	18日総括質疑
12月3日本会議・開会	19日予算委員会
11月26日議会招集告示	23日採決・閉会
12月3日一般質問	
11日～13日一般質問	
16日総務教育建設委員会	